

橿原市人口ビジョン

第2期橿原市まち・ひと・しごとと創生 総合戦略



目次

橿原市人口ビジョン

1 はじめに	1
(1) 国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンの基本的な考え方	1
(2) 橿原市人口ビジョンの位置づけ	2
(3) 対象期間	2
(4) 国の長期ビジョンなどとの関係性	2
2 人口の現状分析	3
(1) 人口の推移	3
(2) 自然増減（出生数・死亡数）に関する分析	5
(3) 社会増減（転入数・転出数）に関する分析	6
3 人口の将来展望	8
(1) 将来展望人口	8
(2) 目指す方向性	9

第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 はじめに	10
(1) 国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方	10
(2) 第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ	11
(3) 計画期間	12
(4) 総合計画などとの関係性	12
(5) 計画策定後の効果検証	12
2 本戦略に活かす本市の強み	13
3 基本目標と重点施策（基本的方向）の体系	14
4 重点施策（基本的方向）	16
基本目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり	16
基本目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり	17
基本目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	18
基本目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり	19

檀原市人口ビジョン

1 はじめに

(1) 国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンの基本的な考え方

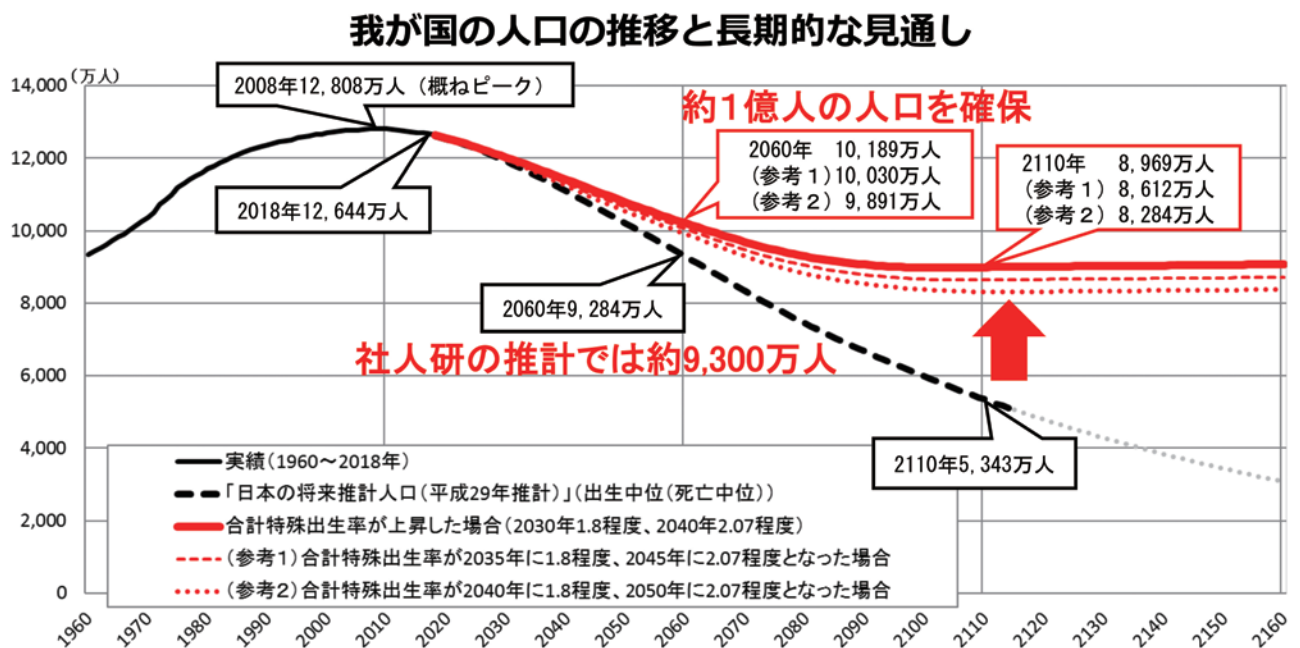
わが国の人口は、2008（平成20）年に減少に転じましたが、この傾向は今後も加速することが見込まれており、人口減少による経済活力の低下が懸念されています。このため、国はまち・ひと・しごと創生法を制定し、人口減少克服と地域活性化により将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指した取組み（地方創生）を通じて、2060（令和42）年に1億人程度の人口を確保することを目指しています。

また国は、2019（令和元）年にまち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下、「国の長期ビジョン」という。）を改訂し、日本の人口の現状と将来の見通しを示し、人口減少克服と東京一極集中の是正という課題に対して、国と地方が総力を挙げて取り組むべき基本的な視点や目指すべき人口の長期展望を提示しています。

わが国の合計特殊出生率*は1970年代後半以降急速に低下し、人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準）である2.07を下回る状態が約40年以上続いています。国の推計**によれば、合計特殊出生率がこのままの水準で推移すると、2060年の人口は約9,300万人まで減少すると見通されています。

これに対し、国の長期ビジョンでは、仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度まで上昇すると、2060年の人口は約1億人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移すると推計されています。

◆国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン<2019(令和元)年改訂版>



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」<出生中位（死亡中位）>

(2) 橿原市人口ビジョンの位置づけ

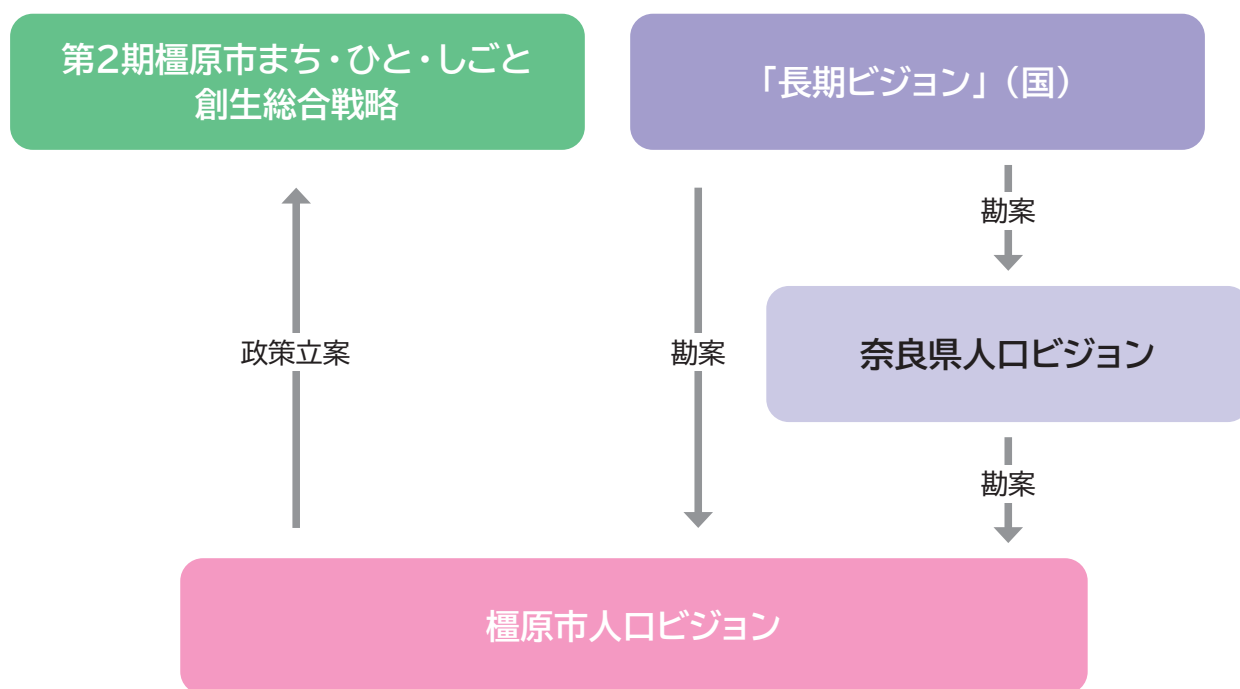
本ビジョンは、本市の人口の将来展望と目指すべき方向性を提示し、人口定着と地域活力創出に向けた橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に定める基本目標の実現に向けた重要な基礎資料とします。この度、国の長期ビジョンが2019(令和元)年に改訂されたことに伴い、第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に併せて本ビジョンの改訂を行うこととなりました。

(3) 対象期間

本ビジョンは、国の長期ビジョンの期間に合わせ、2060(令和42)年までを対象期間としています。

(4) 国の長期ビジョンなどとの関係性

本ビジョンは、国の長期ビジョンや県の人口ビジョンを勘案し、人口の現状や動向を分析して、将来展望人口を提示するものです。なお、本ビジョンにおける将来展望人口は、国立社会保障・人口問題研究所*（以下、「社人研」という。）が提示している推計人口とは異なります。



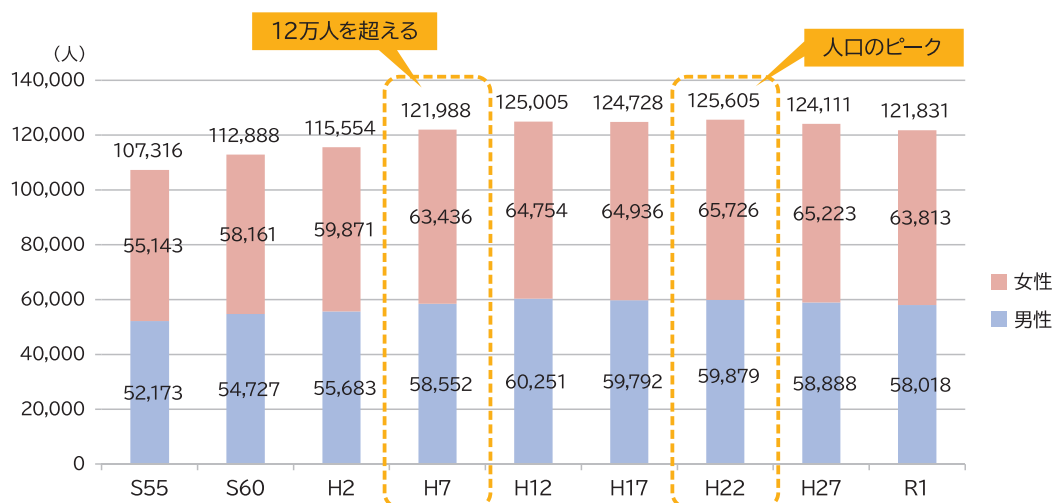
2 人口の現状分析

(1) 人口の推移

① 総人口の推移

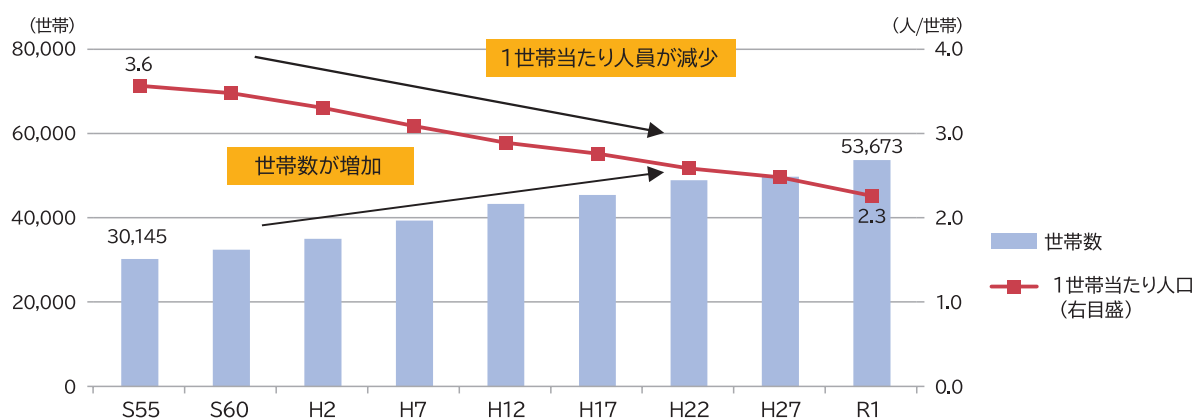
- 昭和55年以降、本市の人口はゆるやかに増加し、平成7年に人口12万人を超えましたが、その後、微減傾向で推移しています。
- 世帯数は増加していますが、1世帯当たり人員は減少しています。

◆総人口の推移



資料：H27までは国勢調査、R1は住民基本台帳（10月1日現在）

◆世帯数及び1世帯当たり人員の推移

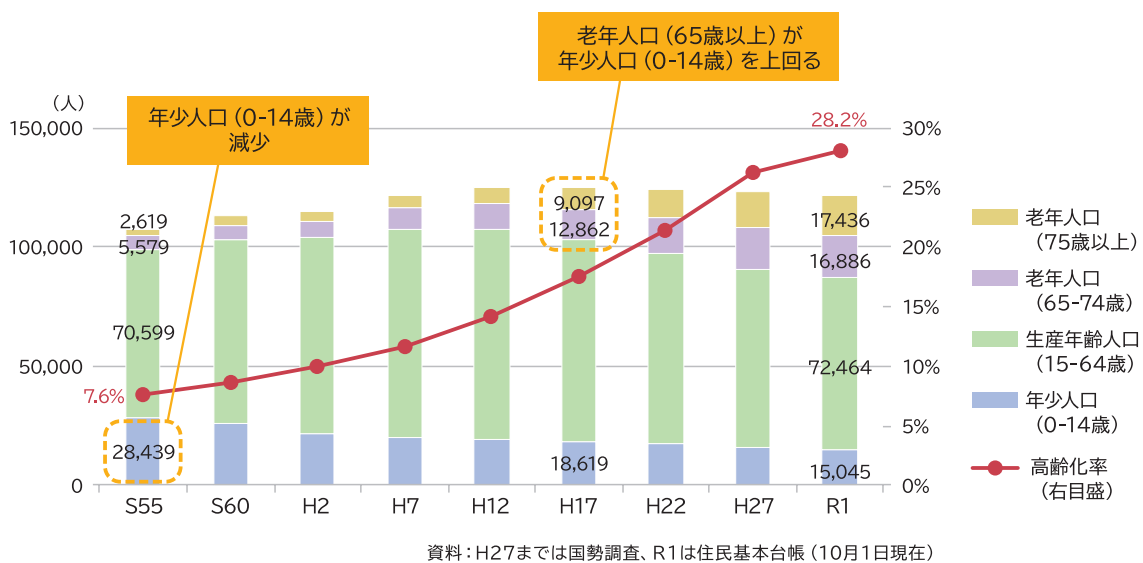


資料：H27までは国勢調査、R1は住民基本台帳（10月1日現在）

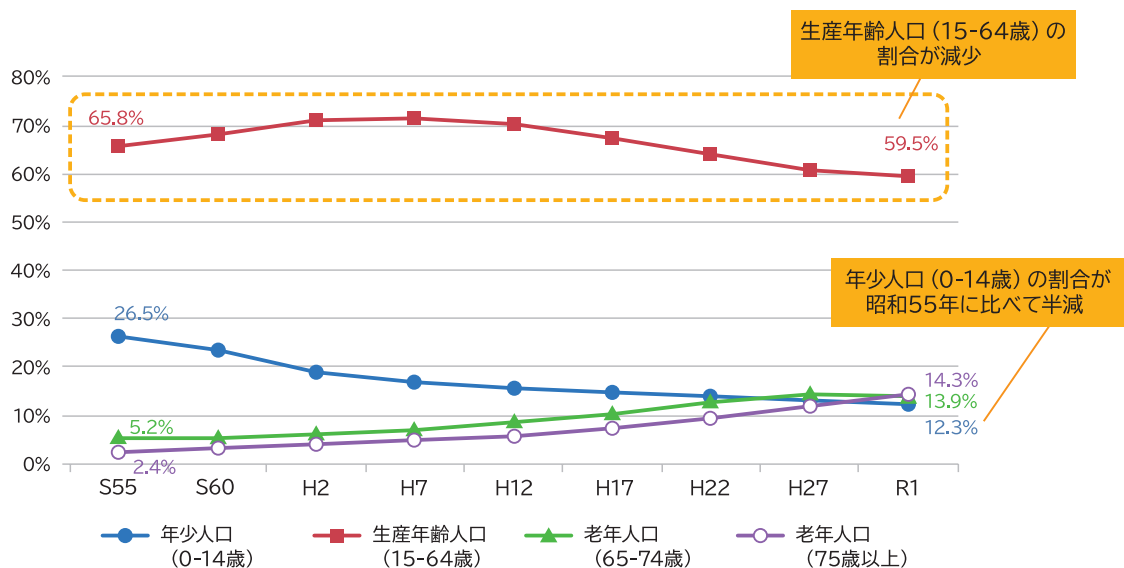
② 年齢4区分別人口の推移

- 生産年齢人口（15-64歳）は総人口と同様に増加していましたが、平成12年をピークに減少傾向にあり、総人口に占める割合も減少しています。
- 年少人口（0-14歳）は減少傾向にあり、平成17年に老年人口（65歳以上）を下回っています。
- 老年人口（65歳以上）は増加傾向にあります。総人口に対する割合も増加し、令和元年では65～74歳で13.9%、75歳以上で14.3%と、高齢化率（市内総人口に占める65歳以上人口の割合）は28.2%となっています。

◆年齢4区分別人口の推移



◆年齢4区分別人口割合の推移

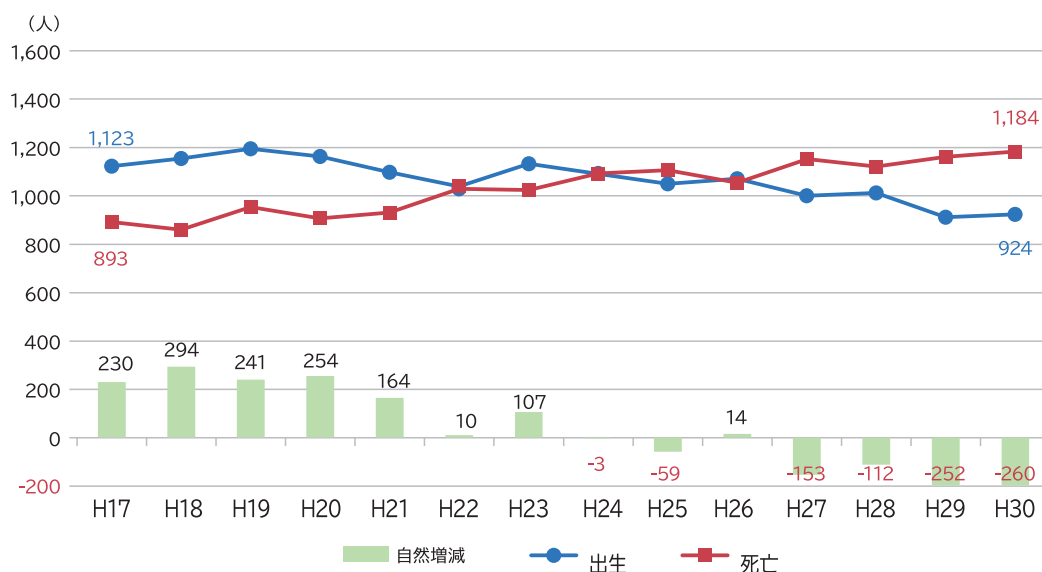


(2) 自然増減（出生数・死亡数）に関する分析

- 平成27年度以降自然減となっており、平成29・30年度は250人を超えています。
- 出生数は概ね減少傾向で、死亡数は概ね増加傾向となっています。
- 男性は35歳以上、女性は30歳以上で年々未婚率が上昇しており、男性・女性とも晩婚化が進んでいます。

注) 「自然増減」とは、出生から死亡を差し引いたものをいいます。出生から死亡を差し引いた数がプラスの場合は「自然増」、マイナスの場合は「自然減」といいます。

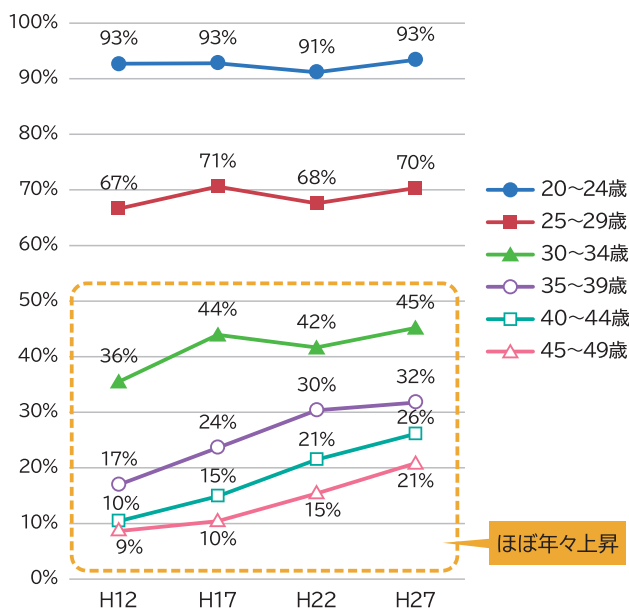
◆出生数と死亡数の推移



資料：奈良県「市町村別人口動態」（各年前年の10月1日～当年の9月30日）

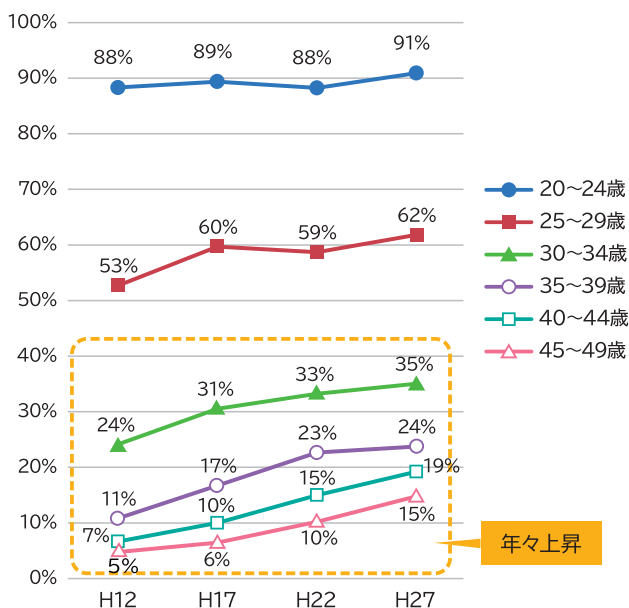
◆男女別5歳階級別の未婚率の推移

<男性>



ほぼ年々上昇

<女性>



年々上昇

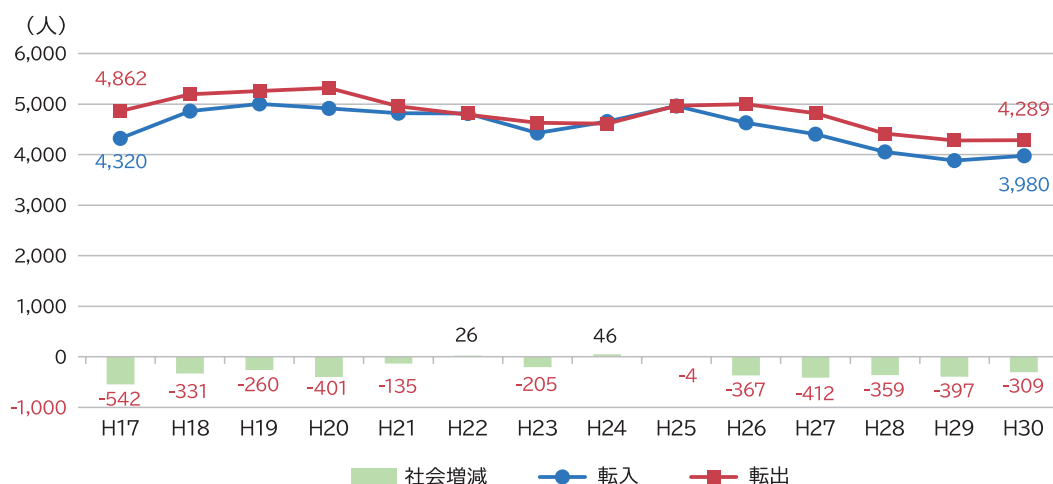
資料：国勢調査

(3) 社会増減（転入数・転出数）に関する分析

- 転入数・転出数は、ほぼ横ばいで推移しているものの、概ね転出超過となっています。
- 転入数・転出数の県内及び県外の割合は、概ね半数となっています。
- 県内の転入数・転出数は、奈良市・大和高田市・桜井市が多く、この3市のうち、奈良市と大和高田市の2市が転出超過となっています。
- 男女別5歳階級別の転入数・転出数は男性・女性とも20～39歳が多く、概ね転出超過となっています。

注)「社会増減」とは、転入から転出を差し引いたものをいいます。転入から転出を差し引いた数がプラスの場合は「社会増」または「転入超過」、マイナスの場合は「社会減」または「転出超過」といいます。

◆転入数と転出数の推移



資料：奈良県「市町村別人口動態」（各年前年の10月1日～当年の9月30日）

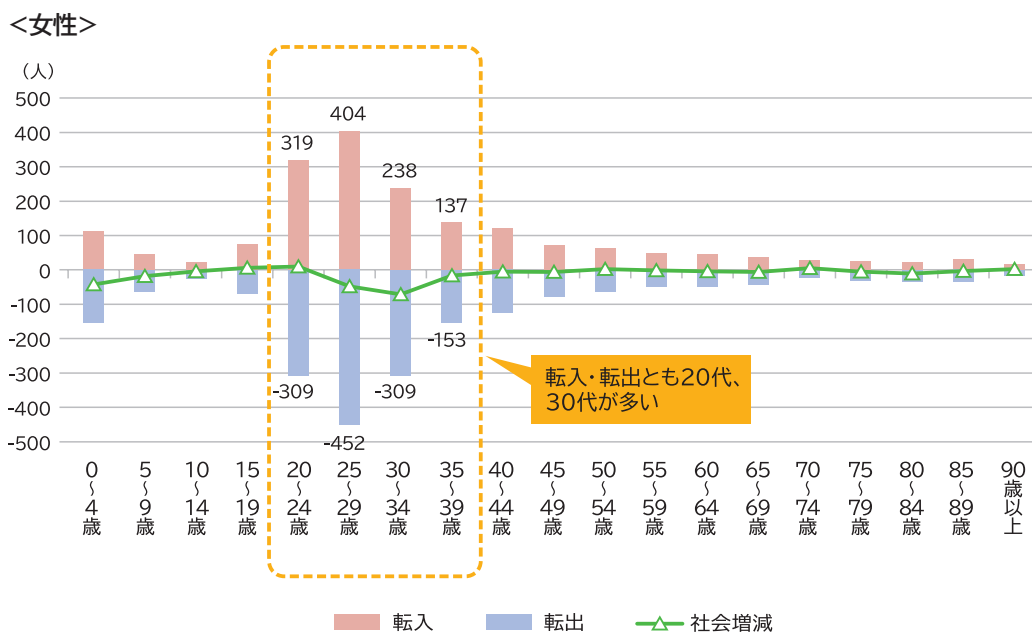
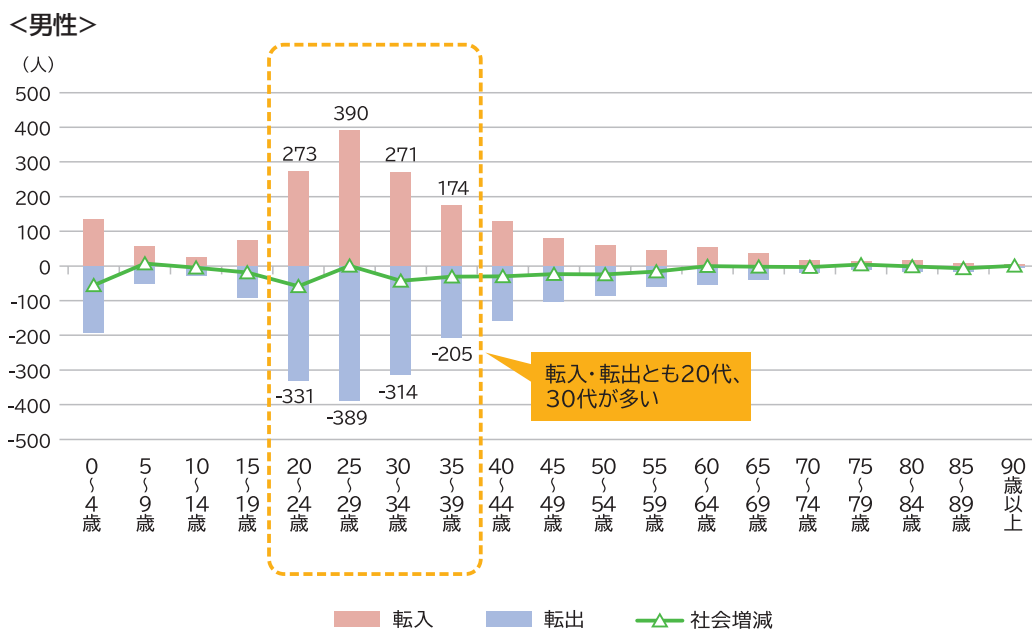
◆転入数・転出数の状況（平成30年）

	転入数	転出数	純移動数
県内	1,965	1,939	26
奈良市	221	270	▲49
大和高田市	194	236	▲42
桜井市	269	245	24
香芝市	141	187	▲46
葛城市	141	107	34
田原本町	137	179	▲42
その他の県内	862	715	147
県外	1,760	2,227	▲467
近畿2府4県（奈良県除く） （うち 大阪府）	1,019 (601)	1,285 (798)	▲266 (▲197)
近畿2府4県以外 （うち 東京都）	741 (99)	942 (203)	▲201 (▲104)
合計	3,725	4,166	▲441

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

注) 県内については転入または転出が100人以上ある市町のみ掲載

◆男女別 5歳階級別の転入数・転出数と純移動数（平成30年）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

3 人口の将来展望

(1) 将来展望人口

国の長期ビジョンなどを踏まえ、下記のとおり仮定値を設定して、本市の「将来展望人口」を推計します。

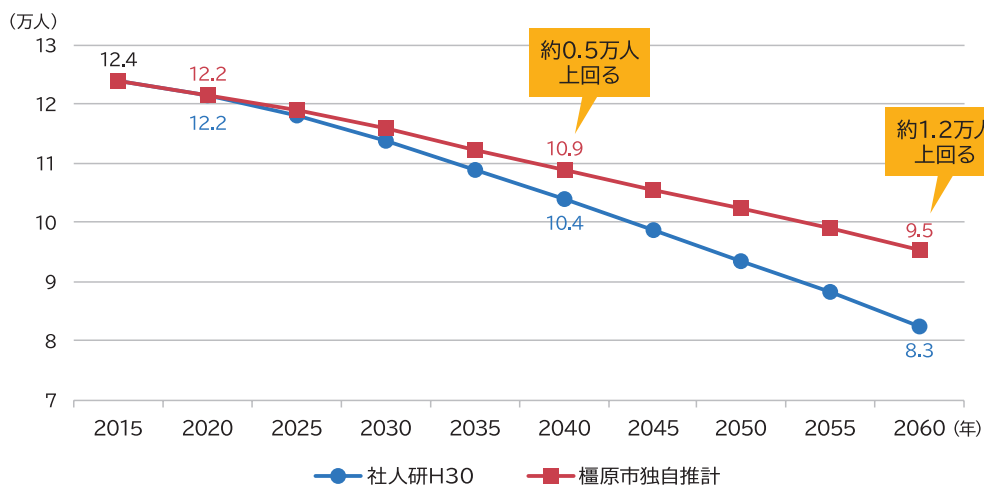
<仮定値>

合計特殊出生率 (自然増減)	本市の合計特殊出生率(1.37)を開始値とし、2040年に国民希望出生率*(1.83)に、2055年に人口置換水準(2.07)に上昇すると仮定します。(比例配分方式で設定)
移動率* (社会増減)	2020年までは社人研H30の設定値(2010年から2015年の移動傾向が2045年まで続く)、2020年から2045年の転出超過は、社人研H30の設定値の1/2、転入超過は設定値のまま、2045年以降は2045年と同じ値で推移すると仮定します。

注)「社人研H30」とは、国立社会保障・人口問題研究所による『日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)』に準じた将来推計値を指します。

これらの仮定により、将来展望人口は、2040(令和22)年は109,012人、2060(令和42)年は95,465人となります。

将来展望人口	中期目標(2040年): 109,012人 長期目標(2060年): 95,465人
--------	---



「社人研H30」 : 国立社会保障・人口問題研究所による『日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)』に準じた将来推計値

「橿原市独自推計」: 合計特殊出生率(自然増減)及び移動率(社会増減)を本市の考え方(仮定値)により算出した将来推計値

(2) 目指す方向性

人口増加曲線を描くことが理想ですが、短期間で実現することは難しいため、まずは、現状の人口減少の改善に取り組み、目標の達成を目指します。取組みを継続するなかで、目標の達成が見込まれる場合は、新たな曲線を設定し、さらなる改善を図ります。

